

エコシステムの必須条件

組込型金融：

顧客関係とバリューウェブ・ダイナミクス

概要版

組込型金融の戦略的影響

組込型金融（embedded finance）は、金融機関にとって重要な戦略的検討事項となりつつあります。従来の金融機関、フィンテック、サードパーティ・サービスプロバイダーを含む多くのイノベーターは、金融サービスを非金融サービス・商品に組み込むために必要な機能に既に投資し導入しているか、または既にエコシステムに一部の金融商品を組み込んでいる非金融サービスプロバイダーに直接投資しています。

国際金融協会（IIF）とデロイト グローバルは、金融サービスエコシステムに関する 4 回シリーズの第 2 弾となる本レポートで、組込型金融の概念と、それが顧客体験にどのような影響を与えるかを調査しています。要約すると、金融商品・サービスがユビキタス化（遍在化）し、顧客が必要とすればいつでもどこでも利用できるようになり、金融以外の取引や活動に組み込まれることが増えるにつれて、顧客体験が急速に進化していることがわかります。

このパラダイムシフトは、金融商品・サービスのバリューウェブにおける変革も意味します。実際、組込型金融モデルの出現は、金融サービスのバリューチェーンが非直線的な「バリューウェブ」に進化しつつあることを示すさらなる裏付けであり、バリューウェブでは複数のプレーヤーが商品を最終消費者に届けるために（順次ではなく）同時に価値を提供しています。消費者にとって目に見えるようになるのは、多くの場合、消費者が求めているサービス、商品、または価値の提案であり、一方で基盤となる金融サービスはより透明性が高くなります（またはアクセスがますます円滑となります）。これは、顧客が金融サービスプロバイダーをどのように認識するかに影響を与える可能性や、法人・個人顧客のユーザー体験と選択肢の多様化にも影響を与える可能性があります。

組込型金融の概要

組込型金融は、金融サービス・商品を非金融サービス・商品のデジタル体験に統合するものです。

組込型金融により、顧客は、同じ体験の中または同じカスタージャーニーで、顧客が必要とする金融サービスに加え、顧客が望むまたは必要とする商品・サービスに、アクセスすることができるようになります。

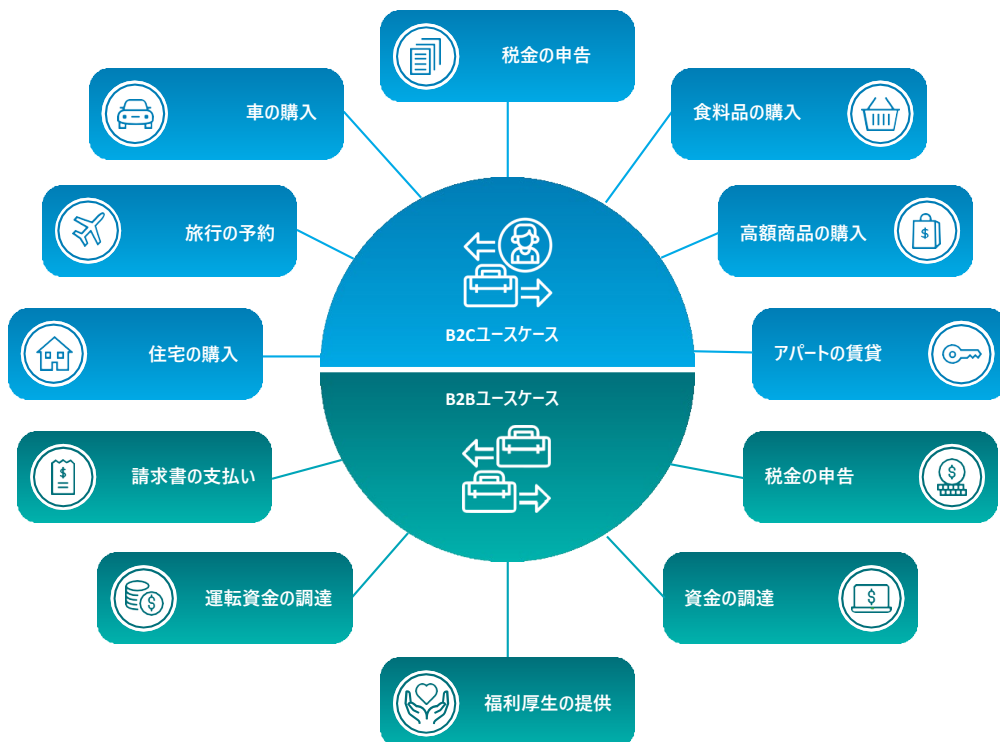
組込型金融は、ジオロケーション、モノのインターネット（IoT）（例：スマートホーム、スマートカー、スマートシティ、スマート冷蔵庫）、人工知能（AI）、機械学習（ML）など、より良い文脈化（contextualization）と遍在的なサービスを可能とする他のテクノロジーとともに導入されることで、その可能性を最大限に発揮することができます。

組込型金融は、個人顧客と法人顧客の両者にメリットをもたらすものであり、その主な特徴として、次のものがよく見られます。

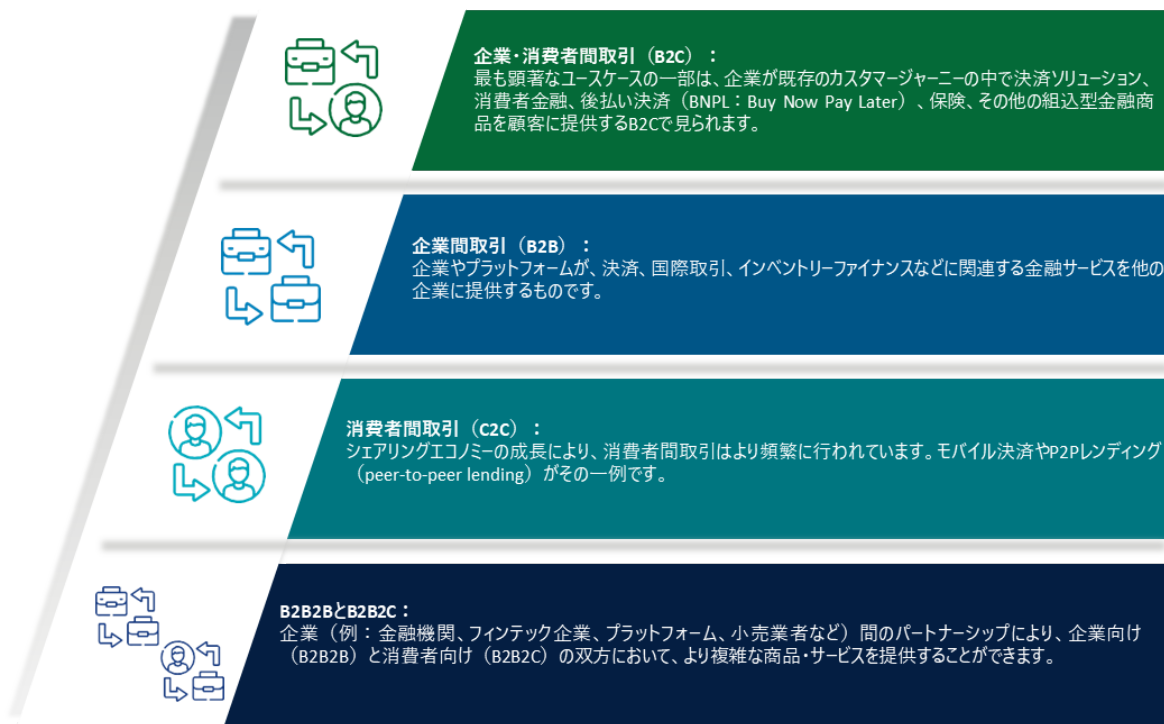


組込型金融は、さまざまなビジネスモデルのイネーブラー（実現手段）として機能します。実際、多くのプラットフォーム経済モデル（例：車やその他の移動手段のレンタル、住宅の賃貸、あらゆる種類の商品の購入など）の開発支援において特に有用です（図 1 参照）。

図 1：イネーブラーとしての組込型金融



次のように、誰が誰にサービスを提供するかによって、さまざまな形式の組込型金融が見られます。



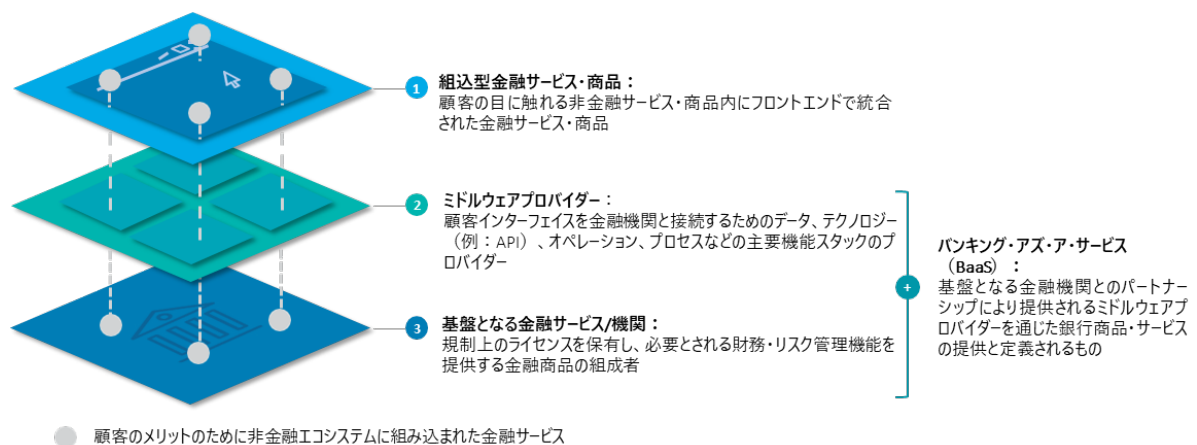
組込型金融と隣接する概念

組込型金融とバンキング・アズ・ア・サービス（BaaS）は密接に関連した概念ではありますが、全く同じものではありません。

組込型金融は、非金融サービス・商品の中に金融サービス・商品をフロントエンドで統合したものと見ることができますが、BaaSは、バックエンド、つまり「ルール」と規制との接続（例：マネーロンダリング対策または詐欺対策をサービスとして、規制遵守をサービスとして、ユーザーインターフェースをサービスとして、さらには銀行のライセンスをサービスとして提供すること）を指します。ただし、組込型金融と同一視される可能性のあるBaaSの定義もあります（図2参照）。

組込型金融もBaaSもAPI上に構築されることが多く、場合によっては、BaaSが組込型金融を実現するための前提条件となることもあります。

図2：組込型金融

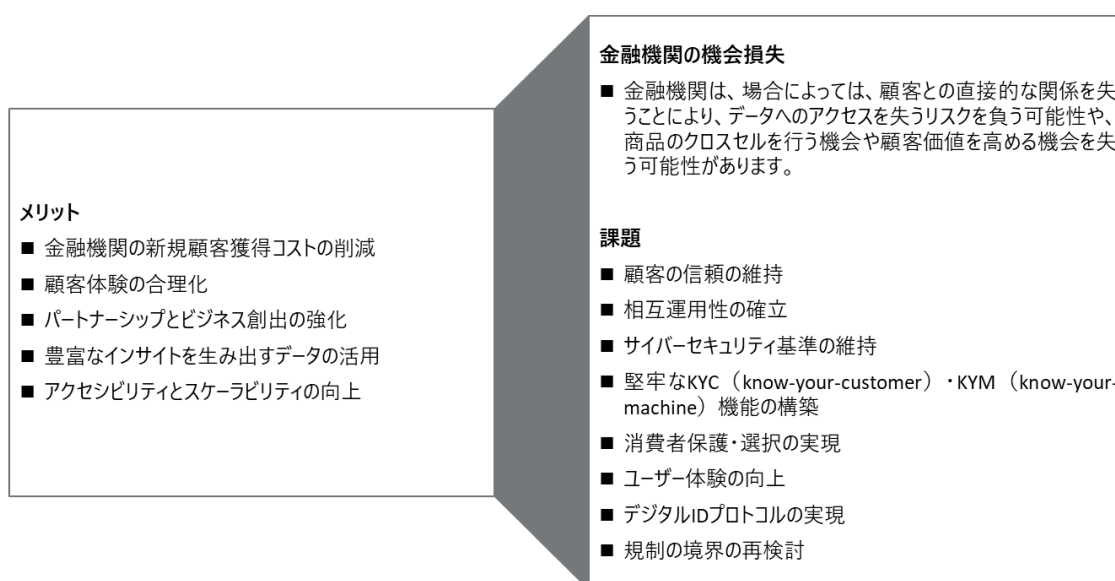


オープンバンキングやオープンファイナンスもまた、組込型金融に隣接する概念であり、消費者の同意のもと、標準化された安全なインターフェース（API）を通じてデータを共有することを意味します。

組込型金融のメリットと課題

組込型金融がもたらすメリットには、ユーザー体験の向上、金融包摂の強化、商品・サービスのより良いよりカスタマイズされた提供を可能にすること、新たな収益源や強化された収益源の創出、金融機関の新規顧客獲得コストの削減、スケーラビリティの促進などがあります。これらのメリットは、多くの場合、パートナーシップやコラボレーションを通じて実現されます。

組込型金融は、顧客の信頼の維持、顧客の選択肢の多様化のサポート、消費者保護の維持、相互運用性とシームレスなユーザー体験の実現、組込型金融の市場におけるその他の主要な進化（例：オープンデータ、デジタル ID）との組み合わせによる最適な導入方法の決定など、金融機関にいくつかの課題ももたらします。



組込型金融の発展とユースケース

組込型金融はまだ完全に普及していません。私たちは、中小企業向けのビジネスケースの拡大とともに企業間取引（B2B）分野がさらに発展すること、また、組込型金融のユースケースにおいて自動化と人工知能（AI）の導入が増加し、消費者がより良い金融上の意思決定を行えるようになること、さらに、サービスの統合とプラットフォーム化現象（消費者と複数のサービスプロバイダーを結びつける中央マーケットプレイスの創設）によって市場で一定の統合が進むことを予想しています。

最近の推計によると、2030年までに、組込型金融の市場は7兆2,000億米ドルに成長するとされています。

金融サービス内の多くの分野（例：決済、保険、クレジット、投資）において組込型金融のユースケースが現れていますが、現在の最も成熟したユースケースは決済と保険に見られます。本調査において行われたインタビューによると、その他の分野はまだ成長しており、さまざまなビジネスケースでさらなる成熟が見られるでしょう。

Contact

Neal Baumann

Global Financial Services Industry Leader

Deloitte Global

nealbaumann@deloitte.com

Jessica Renier

Managing Director,

Digital Finance, IIF

jrenier@iif.com

Michael Tang

Partner,

Deloitte Canada

mtang@deloitte.ca

Conan French

Director,

Digital Finance, IIF

cfrench@iif.com

Luca De Blasis

Manager,

Deloitte Canada

ldeblasis@deloitte.ca

Gloria Sánchez Soriano

Sr. Advisor,

Digital Finance, IIF

gsanchezsoriano@iif.com

Peiching Teo

Senior Consultant

FSI Strategy, Deloitte Canada

pteo@deloitte.ca

Daniel Mendez Delgado

Assc. Policy Advisor,

Digital Finance, IIF

dmendezdelgado@iif.com

The Institute of International Finance (IIF) is the global association of the financial industry, with about 400 members from more than 60 countries. The IIF provides its members with innovative research, unparalleled global advocacy, and access to leading industry events that leverage its influential network. Its mission is to support the financial industry in the prudent management of risks; to develop sound industry practices; and to advocate for regulatory, financial and economic policies that are in the broad interests of its members and foster global financial stability and sustainable economic growth.

本レポートのお問合せ先

勝藤 史郎（Shiro Katsufuji）

デロイト トーマツ リスクアドバイザー合同会社
マネージングディレクター
shiro.katsufuji@tohmatu.co.jp

菅谷 幸一（Koichi Sugaya）

デロイト トーマツ リスクアドバイザー合同会社
マネジャー
koichi1.sugaya@tohmatu.co.jp

デロイト トーマツ 金融インダストリー リーダー

Holger Froemer

デロイト トーマツ コンサルティング合同会社
金融インダストリー リーダー 執行役員
hfroemer@tohmatu.co.jp

リスクアドバイザー 金融インダストリー リーダー

神谷 精志（Seiji Kamiya）

デロイト トーマツ リスクアドバイザー合同会社 パートナー
seiji.kamiya@tohmatu.co.jp

※ 本レポートは、デロイトと国際金融協会（IIF）が共同執筆したレポート（The ecosystem imperative）シリーズのレポート第2弾となる「Embedded finance: Customer relationships and value web dynamics」の概要を一部翻訳したものになります。

Deloitte.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ リスクアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ グループ合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市に約 2 万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jp をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約 9 割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来 175 年余りの歴史を有し、150 を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をバース（存在理由）として標榜するデロイトの 45 万人超の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。また DTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTL ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2024. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMS それぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>